

| |
|-----|
| 公 告 |
|-----|

新潟県医師国民健康保険組合 －令和8年度事業計画及び予算を承認－

3月21日（土）開催の第166回組合会において、令和7年度第2次補正予算、規約の一部改正、令和8年度事業計画、及び予算の4議案を審議した。

議案第1号 令和7年度補正予算（第2次）

令和6年度に交付された事務費負担金及び出産育児一時金等補助金で返還額が生じたため、150万円を予備費から充当した。

議案第2号 規約の一部改正

子ども・子育て支援金制度に対応するため、保険料の見直しを行うもので、子ども・子育て支援金1,000円を新設、後期高齢者支援金を1,000円増額する一方、医療分保険料の均等割を2,000円引き下げる。

議案第3号 令和8年度事業計画

国は、マイナンバーカードに健康保険証を紐づける政策を進め、その中で令和7年12月2日を以て、従来の健康保険証を廃止することを決めた。当組合では、県内市町村国保と足並みをそろえ、令和7年7月31日の保険証の有効期限を以てマイナ保険証を基本とする仕組みに完全移行した。現在は、マイナ保険証の有無により、「資格情報のお知らせ」または「資格確認書」を交付している。当組合においては、中間サーバーへの資格情報の登録を適正かつ迅速に行うことに努め、そのために遅滞なく資格取得・喪失の届出を行っていただくよう周知・広報に力を入れているところである。

令和8年度からは、「子ども・子育て支援金」の徴収が全ての医療保険者に義務付けられ、当組合でも徴収を開始することとなる。支援金は、主にこども家庭庁が行う事業の原資とするため、法律により医療保険者が被保険者から徴収し、国に納付義務を負うものであり、徴収された支援金は、後期高齢者支援金及び介護納付金と同様に、組合員のために行う保険給付や保健事業に充てること

はできず、あくまで国の代わりに徴収・納付するものである。当組合でも4月から徴収を開始する予定としているが、当組合の財政状況を勘案し、被保険者の負担増とならないよう保険料の組み換えで対応することとした。詳細については、医師国保だよりをはじめ、県医師会報、また昨年4月に開設した組合のホームページを活用し、周知徹底を図ることとしたい。この他、8月には高額療養費の自己負担限度額の見直しや、公布後3年以内に施行とされた医師偏在是正対策による医師手当事業（財源は保険者10/10）も予定されているが、これらについても適切に対応していきたいと考えている。

さて、当組合における令和8年度の重点事項は例年通り5つを掲げている。「1. 被保険者数の増加」について、昨年度に開設したホームページを広報や情報提供に有効に活用し、被保険者の利便性を高めることで少しでも被保険者離れを防ぎたい。「2. 保健事業の推進」では、昨年度に人間ドックの助成方法を見直したが、今後も被保険者が健診・人間ドックを受診しやすい環境の整備に努めたい。「3. 資格適用の適正化」と「5. 電算事務の充実」について、度重なる制度改正に対応するため、現在組合で使用している資格管理システムから、全協が開発した国保組合標準システムへの移行を検討している。この他、恒例の事業については例年通り着実に遂行し、なおかつより充実した事業実施を行えるよう絶えず見直しを行っていききたい。

〈重点事項〉

1. 被保険者数の増加
2. 保健事業の推進
3. 資格適用の適正化
4. 医療費適正化対策の推進
5. 電算事務の充実

議案第4号 令和8年度予算

歳入については、国民健康保険料において、被保険者数の減少に加え、医療分保険料を減額したため、前年比3,612万5千円の減収を見込んだ。国庫支出金については、国が示した算定方法による結果、1億5,271万2千円を見込んだ。歳入全体では前年比で3億8,715万3千円増の20億6,209万円を見込んだ。

歳出については、保険給付費の療養給付費において、厚労省方式により算出した結果、前年比6,824万2千円増の8億2,113万4千円とした。後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、介護納

付金は、合わせて5億3,808万2千円となっている。また、令和8年度より子ども・子育て支援金が新設され、国が示した納付見込額の3,074万円を計上した。保健事業費では、特定健診及び健診・人間ドックの助成について例年同様の予算を計上するとともに、レセプト二次点検、医療費通知、後発医薬品利用差額通知、柔整適正化支援業務に係る費用を計上した。歳出全体では20億6,209万円となり、歳入、歳出同額とした。

当組合の予算の構成及び1人当たり保険者負担額と保険料は図1・図2のとおり。

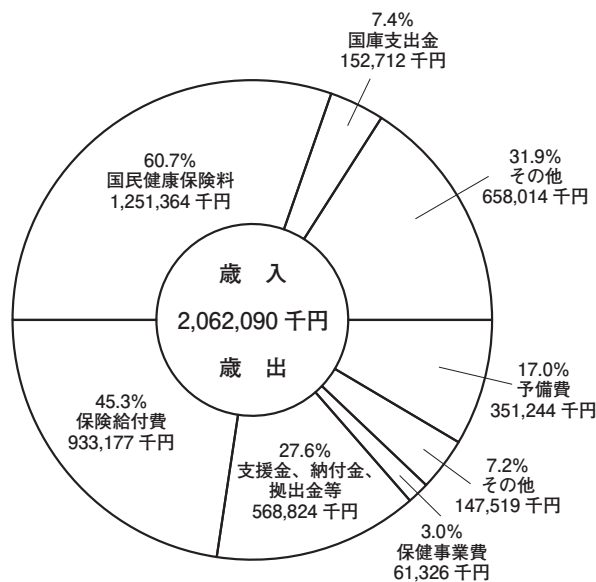


図1 〈予算の構成〉 単位：千円

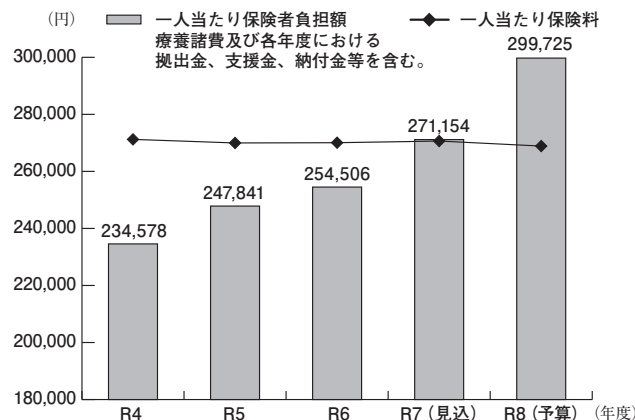


図2 〈1人当たり保険者負担額と保険料〉 単位：円

令和8年度新潟県医師国民健康保険組合歳入歳出予算

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1) 歳入の部

(単位：千円)

| 勘定科目 | | 予算額 | 前年度 予算額 | 増 減 |
|-------------|-----------------|-----------|------------|-----------|
| 款 | 項 | | | |
| 1. 国民健康保険料 | | 1,251,364 | 1,287,489 | △ 36,125 |
| | 1. 国民健康保険料 | 1,251,364 | 1,287,489 | △ 36,125 |
| 2. 使用料及手数料 | | 1 | 1 | 0 |
| | 1. 手数料 | 1 | 1 | 0 |
| 3. 国庫支出金 | | 152,712 | 147,112 | 5,600 |
| | 1. 国庫負担金 | 4,211 | 4,082 | 129 |
| | 2. 国庫補助金 | 148,501 | 143,030 | 5,471 |
| 4. 前期高齢者交付金 | | 1 | 1 | 0 |
| | 1. 前期高齢者交付金 | 1 | 1 | 0 |
| 5. 出産育児交付金 | | 843 | 0 | 843 |
| | 1. 出産育児交付金 | 843 | 0 | 843 |
| 6. 共同事業交付金 | | 53,207 | 40,133 | 13,074 |
| | 1. 共同事業交付金 | 53,207 | 40,133 | 13,074 |
| 7. 財産収入 | | 1 | 1 | 0 |
| | 1. 財産運用収入 | 1 | 1 | 0 |
| 8. 繰入金 | | 600,002 | 3 | 599,999 |
| | 1. 別途積立金繰入金 | 600,000 | 1 | 599,999 |
| | 2. 退職給与積立金繰入金 | 2 | 2 | 0 |
| 9. 繰越金 | | 1 | 200,000 | △ 199,999 |
| | 1. 繰越金 | 1 | 200,000 | △ 199,999 |
| 10. 諸収入 | | 3,958 | 197 | 3,761 |
| | 1. 加算金・延滞金及び過怠金 | 1 | 1 | 0 |
| | 2. 預金利子 | 2,600 | 1 | 2,599 |
| | 3. 雑収入 | 1,357 | 195 | 1,162 |
| 歳入合計 | | 2,062,090 | 1,674,937 | 387,153 |

2) 歳出の部

(単位：千円)

| 勘定科目 | | 予算額 | 前年度 予算額 | 増 減 |
|------------------|------------------|-----------|------------|---------|
| 款 | 項 | | | |
| 1. 組合会費 | | 1,619 | 1,750 | △ 131 |
| | 1. 組合会費 | 1,619 | 1,750 | △ 131 |
| 2. 総務費 | | 73,998 | 69,289 | 4,709 |
| | 1. 総務管理費 | 73,998 | 69,289 | 4,709 |
| 3. 保険給付費 | | 933,177 | 847,227 | 85,950 |
| | 1. 療養諸費 | 830,968 | 761,018 | 69,950 |
| | 2. 高額療養費 | 70,100 | 54,100 | 16,000 |
| | 3. 移送費 | 100 | 100 | 0 |
| | 4. 出産育児諸費 | 21,009 | 21,009 | 0 |
| | 5. 葬祭費 | 3,000 | 3,000 | 0 |
| | 6. 傷病手当金 | 8,000 | 8,000 | 0 |
| 4. 後期高齢者支援金等 | | 360,742 | 356,899 | 3,843 |
| | 1. 後期高齢者支援金等 | 360,742 | 356,899 | 3,843 |
| 5. 前期高齢者納付金等 | | 16 | 17 | △ 1 |
| | 1. 前期高齢者納付金等 | 16 | 17 | △ 1 |
| 6. 介護納付金 | | 177,324 | 180,236 | △ 2,912 |
| | 1. 介護納付金 | 177,324 | 180,236 | △ 2,912 |
| 7. 子ども・子育て支援納付金 | | 30,740 | 0 | 30,740 |
| | 1. 子ども・子育て支援納付金 | 30,740 | 0 | 30,740 |
| 8. 流行期初期医療確保拠出金等 | | 2 | 0 | 2 |
| | 1. 流行期初期医療確保拠出金等 | 2 | 0 | 2 |
| 9. 共同事業拠出金 | | 62,618 | 58,536 | 4,082 |
| | 1. 共同事業拠出金 | 62,618 | 58,536 | 4,082 |
| 10. 保健事業費 | | 61,326 | 63,911 | △ 2,585 |
| | 1. 特定健康診査等事業費 | 13,343 | 14,356 | △ 1,013 |
| | 2. 保健事業費 | 47,983 | 49,555 | △ 1,572 |
| 11. 積立金 | | 3,805 | 3,813 | △ 8 |
| | 1. 積立金 | 3,805 | 3,813 | △ 8 |
| 12. 諸支出金 | | 5,479 | 5,058 | 421 |
| | 1. 償還金及び還付加算金 | 5,478 | 5,057 | 421 |
| | 2. 雑支出 | 1 | 1 | 0 |
| 13. 予備費 | | 351,244 | 88,201 | 263,043 |
| | 1. 予備費 | 351,244 | 88,201 | 263,043 |
| 歳出合計 | | 2,062,090 | 1,674,937 | 387,153 |